

平成 26 年度内閣府本府政策評価（事後評価）の概要

1. 内閣府本府における政策評価について

- 「行政機関が行う政策の評価に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により、原則として、分担管理事務（内閣府設置法第 4 条第 3 項に規定する事務）にあたる政策を対象に実施。
→内閣補助事務（内閣府設置法第 4 条第 1 項、第 2 項）は対象外。
- 3 年毎に基本計画を策定（現行計画は平成 26 年度～28 年度）、政策評価の実施に関する方針等を決定。
- 毎年度初めに実施計画を策定（平成 26 年度実施計画を平成 26 年 4 月 21 日に決定）、対象政策の評価の判断基準となる測定指標とその目標値を策定。基本計画及び実施計画に基づき事後評価を実施。
- 年度途中に補正予算成立用により部局、施策の変更、追加があれば実施計画を改定、（平成 26 年度実施計画は平成 27 年度 4 月 7 日に改定）
- 事後評価、事前分析表の作成にあたり行政事業レビューとの連携を図っている。

現行基本計画における政策評価サイクル

基本計画		平成 26 年度 実施施策	平成 27 年度 実施施策	平成 28 年度 実施施策
第 5 次計画 (平成 26 年度～ 28 年度)	平成 26 年度	(年度初) 実施計画 <政策実施>	↑	
	平成 27 年度	↓ 事後評価	(年度初) 実施計画 <政策実施>	↑
	平成 28 年度		↓ 事後評価	(年度初) 実施計画 <政策実施>

(注1)基本計画・実施計画は、内閣総理大臣決定。補正予算成立等に伴い適時改定。

(注2)これらの他、規制等を行う場合は「事前評価」を実施。

2. 評価対象

平成26年度に実施された23政策・86施策のうち、評価実施時期が平成27年度となっている21政策・55施策。残りは総合評価方式もしくは評価の実施時期を重点化し、来年度以降に評価を行う。

(「平成26年度内閣府本府政策評価実施計画」)

3. 政策評価結果について（別紙参照）

<評価結果（目標の達成状況）>

評価結果	目標超過達成	目標達成	相当程度進展あり	進展が大きいくない	目標に向かっていない	測定せず	計
施策数	0	23	24	4	0	4	55
割合	0%	41.8%	43.6%	7.3%	0%	7.3%	100%

(注3) 評価基準については、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」（平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承）参照

平成26年度事後評価の対象となる政策の評価結果一覧

別紙

政策	施策	部局名	番号	政策評価実施時期	判定結果	
1. 適正な公文書管理の実施	①公文書管理制度の適正かつ円滑な運用	大臣官房公文書管理課	1	29年度		
	②重要施策に関する広報	大臣官房政府広報室	2	27年度	相当程度進展あり	
③国際広報の強化	3		27年度	測定せず		
④世論の調査	4		27年度	目標達成		
2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	①化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理	遺棄化学兵器処理担当室	5	27年度	目標達成	
	②政府調達に係る苦情処理とその周知・広報	政策統括官(経済財政運営担当)	6	27年度	目標達成	
③対日直接投資の推進	7		27年度	相当程度進展あり		
④緊急雇用対策の実施	8		27年度	進展が大きくない		
⑤道州制特区の推進	9		28年度			
4. 経済財政政策の推進	⑥民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)	政策統括官(経済社会システム担当)	10	27年度	相当程度進展あり	
	⑦競争の導入による公共サービスの改革の推進(公共サービス改革基本方針含む)		11	29年度		
	⑧市民活動の促進	政策統括官(経済財政分析担当)	12	27年度	相当程度進展あり	
	⑨NPO等の運営力強化を通じた復興・被災者支援の推進		13	27年度	目標達成	
	⑩国内の経済動向の分析		14	27年度	相当程度進展あり	
	⑪国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析	15	27年度	相当程度進展あり		
	⑫海外の経済動向の分析	16	27年度	相当程度進展あり		
	5. 地域活性化の推進	⑬国家戦略特区の推進	地方創生推進室	17	28年度	
		⑭中心市街地活性化基本計画の認定		18	27年度	進展が大きくない
		⑮構造改革特区計画の認定		19	28年度	
		⑯地域再生計画の認定等		20	27年度	相当程度進展あり(暫定)
⑰地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定		21		27年度	目標達成	
⑱地域再生支援利子補給金の支給		22		27年度	測定せず(暫定)	
⑲特定地域再生計画の推進		23		27年度	測定せず(暫定)	
⑳総合特区の推進		24		27年度	相当程度進展あり(暫定)	
㉑「環境未来都市」構想の推進		25		27年度	目標達成	
㉒都市再生安全確保計画の策定の促進		26		27年度	相当程度進展あり	
㉓地域住民生活等緊急支援交付金の配分計画の策定等		27		28年度		
㉔地域活性化・効果実感臨時交付金の配分計画の策定		28		27年度	相当程度進展あり	
6. 地方分権改革の推進	①地方分権改革に関する施策の推進	地方分権改革推進室	29	27年度	目標達成	
7. 地域経済活性化事業等支援政策の推進	①「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域活性化事業等の推進	地域経済活性化支援機構担当室	30	27年度	相当程度進展あり	
8. 科学技術政策の推進	①原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等	原子力委員会	31	27年度	目標達成	
	②科学技術イノベーション創造の推進	政策統括官(科学技術・イノベーション)	32	総合評価		
9. 宇宙開発利用に関する施策の推進	①宇宙開発利用の推進	宇宙戦略室	33	27年度	目標達成	
	②実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進		34	27年度	相当程度進展あり	
	③広域災害監視衛星ネットワーク関係調査事業		35	27年度	目標達成	
10. 防災政策の推進	①防災に関する普及・啓発	政策統括官(防災担当)	36	27年度	相当程度進展あり	
	②国際防災協力の推進		37	27年度	目標達成	
	③災害復旧・復興に関する施策の推進		38	27年度	目標達成	
	④防災行政の総合的推進(防災基本計画)		39	27年度	目標達成	
	⑤地震対策等の推進		40	27年度	相当程度進展あり	
11. 原子力災害対策の充実・強化	①原子力災害対策の充実・強化	政策統括官(原子力防災担当)	41	27年度	目標達成	
12. 沖縄政策の推進	①沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進	政策統括官(沖縄政策担当)	42	総合評価		
	②沖縄振興計画の推進に関する調査	43	総合評価			
	③沖縄における社会資本等の整備	44	27年度	測定せず		
	④沖縄の特殊事情に伴う特別対策	45	27年度	目標達成		
	⑤沖縄の戦後処理対策	46	27年度	相当程度進展あり		
	⑥子ども・若者育成支援の総合的推進(子ども・若者ビジョン)	47	総合評価			
13. 共生社会実現のための施策の推進	⑦青少年インターネット環境整備の総合的推進(青少年インターネット環境整備基本計画)	政策統括官(共生社会政策担当)	48	27年度	目標達成	
	⑧少子化社会対策の総合的推進(少子化社会対策大綱)		49	27年度	相当程度進展あり	
	⑨少子化社会対策、子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等		50	27年度	進展が大きくない	
	⑩食育の総合的推進(食育推進基本計画)		51	28年度		
	⑪食育に関する広報啓発、調査研究等		52	28年度		
	⑫高齢社会対策の総合的推進(高齢社会対策大綱)		53	総合評価		
	⑬高齢社会対策に関する広報啓発、調査研究等		54	総合評価		
	⑭バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等		55	28年度		
	⑮障害者施策の総合的推進(障害者基本計画)		56	総合評価		
	⑯障害者施策に関する広報啓発、調査研究等		57	総合評価		
	⑰交通安全対策の総合的推進(交通安全基本計画)		58	28年度		
	⑱交通安全対策に関する広報啓発、調査研究等		59	27年度	進展が大きくない	
	⑲犯罪被害者等施策の総合的推進(犯罪被害者等基本計画)		60	総合評価		
	⑳犯罪被害者等施策に関する広報啓発・連携推進等		61	総合評価		
㉑自殺対策の総合的推進(自殺総合対策大綱)	62	総合評価				
㉒自殺対策に関する広報啓発、調査研究等	63	総合評価				
㉓子どもの貧困対策の総合的推進(子どもの貧困対策に関する大綱)	64	総合評価				
㉔子どもの貧困対策に関する調査研究等	65	総合評価				
㉕アルコール健康障害対策の推進	66	総合評価				
㉖青年国際交流の推進	67	総合評価				
14. 栄典事務の適切な遂行	①栄典事務の適切な遂行	賞勲局	68	27年度	相当程度進展あり	
15. 男女共同参画社会の形成の促進	①男女共同参画に関する普及・啓発	男女共同参画局	69	29年度		
	②男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携		70	27年度	相当程度進展あり	
	③国際交流・国際協力の促進		71	28年度		
	④女性に対する暴力の根絶に向けた取組		72	27年度	相当程度進展あり	
	⑤女性の参画の拡大に向けた取組		73	27年度	相当程度進展あり	
	⑥仕事と生活の調和の推進		74	総合評価		
16. 食品の安全性の確保	⑦東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	食品安全委員会事務局	75	27年度	目標達成	
①食品健康影響評価技術研究の推進	76		28年度			
②食品安全の確保に必要な総合的施策の推進	77		28年度			
17. 公益法人制度の適正な運営の推進	①公益法人制度の運営と認定・監督等の実施	公益法人行政担当室・公益認定等委員	78	27年度	相当程度進展あり	
18. 経済社会総合研究の推進	①経済社会活動の総合的研究	経済社会総合研究所	79	27年度	相当程度進展あり	
	②国民経済計算		80	27年度	目標達成	
	③人材育成、能力開発		81	27年度	目標達成	
19. 迎賓施設の適切な運営	①迎賓施設の適切な運営	迎賓館、大臣官房企画調整課国際室	82	27年度	目標達成	
20. 北方領土問題の解決の促進	①北方領土問題解決促進のための施策の推進	北方対策本部	83	27年度	目標達成	
21. 国際平和協力業務等の推進	①国際平和協力業務等の推進	国際平和協力本部事務局	84	27年度	目標達成	
22. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	①科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	日本学術会議事務局	85	27年度	目標達成	
23. 官民人材交流センターの適切な運営	①民間人材登用等の推進	官民人材交流センター	86	27年度	相当程度進展あり	